むつ中間貯蔵施設

共用化案 否定変わらず

宮下宗一郎知事は29日の就任記者会見で、むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する電気事業連合会の構想について「むつ市長の時と同じスタンスで臨みたい」と述べ、否定的な考えを明らかにした。宮下氏は市長時代、「共用化案は存在し得ない」などと構想に反発していた。

共用化案は2020年12月に浮上した。宮下氏は、市が搬入の協定を結んでいるのは東京電力、日本原子力発電の2社だけであることを踏まえ「協定以外のことは基本的にはない」「東電などが施設の事業計画を示さない中では共用化案は存在し得ない」と強く反発してきた。29日も「市長時代に申し上げてきたことと何ら変わることはない」と述べた。

共用化案は、福井県内の原発で使い終えた燃料を同県外へ搬出する方針の関西電力が「高い関心」を示していた。関電は6月12日、使用済み燃料の一部を研究目的でフランスに搬出する計画を公表し「中間貯蔵と同等の意義がある」と主張したが、福井県側には搬出量の少なさなどから主張を疑問視する向きもある。

この計画公表後も電事連の池辺和弘会長は「（共用化案の）検討に着手させていただきたいとの思いは変わらない」としていた。宮下氏は29日の会見で「（知事に）当選してから今まで電事連から接触はない」と語った。

また、高レベル放射性廃棄物を巡って国と本県の歴代知事が交わしてきた「本県を最終処分地にしない」との確約について、宮下氏は「踏襲する」と述べた。

（佐々木大輔）

2023/6/30 東奥日報

操業時期明示厳しく

むつ中間貯蔵施設 今夏審査終了見込みも

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設は、原子力規制委員会による一連の審査が今夏にも終了する見通しだ。同施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、併せて事業開始時期を示すとしてきたが、最初の搬出元となる東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）は核燃料の移動を禁じる是正措置命令が続いているほか、前提となる再処理工場（六ケ所村）も審査の遅れで完工していない。現時点で使用済み核燃料の搬入の見通しは立たず、具体的な時期を示すのは厳しい状況だ。（[illegible]）

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の内部。審査の終了が近づくが、事業開始時期は見通せない＝2022年10月

使用済み核燃料 搬入見通し立たず

再処理工場は完工遅れ

[illegible]

↑2023/6/28 デーリー東北　　↓2023/6/24 東奥日報

使用済み燃料仏搬出 「エネ庁の説明聞く」

福井知事、23日に

福井県の杉本達治知事は19日、経済産業省を訪れ、関西電力の原発の使用済み燃料を再処理のためフランスへ搬出する計画について、西村康稔経済産業相と意見交換した。杉本氏によると、計画を使用済み燃料の中間貯蔵と同等と見なす関電の考えを巡り、西村氏は23日に県や県議会に対し資源エネルギー庁担当者から説明すると報告。杉本氏は「話をしっかり聞き、いろいろな質疑をする」と述べた。

杉本氏は面会後報道陣に、23日に向けてエネ庁への確認事項を取りまとめる方針を明らかにした。関電への対応は「（原発）立地市町の意見や県議会の議論を踏まえた上で考えたい」と話した。

杉本氏は面会冒頭、フランスへの搬出について「国の考え方や評価を聞きたい」と問いかけると、西村氏は「使用済み燃料の県外搬出という意味で、中間貯蔵と同等の意義がある」と述べ、関電の主張を追認する姿勢を改めて示した。

関電は福井県に対し、年末までに使用済み燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外候補地を示すと約束。今月12日、関電はフランスへの搬出を「中間貯蔵と同等の意義がある」と説明した。

RFSの設工認認可

規制委

むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）は23日、同市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全対策工事に必要な「設計・工事計画の変更認可」（設工認）について、原子力規制委員会の認可を受けたと発表した。認可は22日付。

今回の設工認は、地震動の評価基準として規制委が策定した「標準応答スペクトル」を考慮し、貯蔵建屋、燃料を収納する金属容器（キャスク）、貯蔵架台などの耐震評価を追加。いずれも許容値を満たしていると認められた。

同社によると、同施設の審査としては、5月23日に提出した保安規定の変更申請が残っているという。

（熊谷慎吉）

高橋社長を再任

RFS

リサイクル燃料貯蔵（RFS）は23日、むつ市の本社で株主総会と取締役会を開き、高橋泰成代表取締役社長の再任を決めた。

高橋氏以外の取締役4人と監査役3人（ともに非常勤含む）も全員再任した。

（熊谷慎吉）

Jパワーが全戸訪問

大間原発の状況説明

4年ぶり

電源開発（Jパワー）大間原子力建設所は12日、大間町、風間浦村、佐井村の全約4500戸を社員が回り、大間原発の建設状況を説明する訪問活動を始めた。新型コロナ禍の影響で、対面形式での説明は2019年以来4年ぶり。社員120人態勢で23日まで実施する。

12日は、同社社員が同町大間大間平の民家を訪ね、資料を示しながら建設工事の状況を説明。7月に実施予定の現場見学会についても紹介した。説明を受けた竹内眞也さん(69)は「できるだけ早くかつ安全第一で工事を進めてもらいたい」と話した。

同社の訪問活動は11年から始まり、6月と11～12月の年2回行っている。同建設所の三浦高徳所長代理は取材に「訪問活動で住民の皆さまから頂いたご意見を業務に反映していきたい」と語った。

↑2023/6/13 東奥日報　　↓2023/6/10 デーリー東北

高浜原発MOX 仏で再処理

関電「中間貯蔵と同等」

電気事業連合会は12日、プルサーマルを実施中の関西電力高浜原発（福井県）で発生した使用済みプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を、実証研究としてフランスで再処理すると発表した。関電の森望社長は同日、福井県庁を訪れ、フランスへの搬出を「中間貯蔵と同等の意義がある」と杉本達治知事に説明した。

高浜3、4号機の使用済みMOX燃料約10㌧と、関電の原発の使用済みウラン燃料約190㌧をフランスに運び、混合して再処理する。輸送は2020年代後半、再処理は30年代初頭の予定。使用済みMOX燃料は国内で再処理できる施設がなく、搬出先が決まらず原発内での保管が長期化することが地元で懸念されている。

関電は福井県に、23年末までに使用済み燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外候補地を示すとし、30年ごろの操業規模を2千㌧と見込んでいた。できない場合は美浜3号機と高浜1、2号機の運転を止めると公言していた。

森氏が「約束はひとまず果たされた」と伝えると、杉本氏は「内容を精査したい。国から考えを聞いたり、原発立地市町や県議会の意見を聞いたりして総合的に判断したい」と応じた。

面談終了後、森氏は報道陣の取材に、今回発表した搬出量は不十分なことから、中間貯蔵施設の候補地選定を含め「あらゆる可能性を探る」と述べた。関電によると、高浜原発の貯蔵プールには使用済み燃料1380㌧があり、うちMOX燃料は22㌧。1～4号機の運転が続くと約5年で満杯になる見通し。

中間貯蔵を巡っては電事連が20年12月、むつ市に立地する中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する構想を公表。関電の森本孝社長（当時）が「検討に高い関心があり、積極的に参画したい」「選択肢の一つ」と表明し、共用案は福井県から県外搬出を迫られた関電への「救済策」との見方が広がった。

一方で当時むつ市長だった宮下宗一郎氏が猛反発。電事連側は、地元の理解が共用案の検討に着手する前提―としてきた。しかし構想浮上から2年半、表立った動きは見られていない。

プルサーマルは高浜3、4号機、四国電力伊方3号機（愛媛県）、九州電力玄海3号機（佐賀県）の4基で実施している。

搬出量は限定的

福井県内の関西電力原発から出る使用済み核燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外候補地選びは難航した。原発の運転停止に言及する事態にまで追い込まれただけに、今回のフランスへの搬出計画により地元自治体などの理解を得たい考えだ。ただ、実証研究向けの搬出量は限られており、将来の安定稼働に十分な容量を確保したとは言えない。

火力発電に使う液化天然ガス（LNG）などの価格が高止まりする中、原発は関電の収益力の源泉だ。関電が目指す「原発7基体制」が実現した場合、年間130㌧程度の使用済み核燃料が発生するという。今回の計画で示されたフランスへの搬出量は約200㌧で、単純計算すると1年半分程度に過ぎない。

2023/6/20 東奥日報

地震と津波 基準値決まらず

終盤足踏み 24年度完工厳しく

東通原発 新規制基準審査申請9年

東北電力が東通原発（東通村）の新規制基準への適合性審査を申請してから10日で9年となった。長期化していた地震と津波の審査は終盤で足踏みが続き、耐震設計の目安となる揺れ（基準地震動）や、想定される最大規模の津波（基準津波）は依然として決まっていない。目標に掲げる2024年度の完工達成は厳しさを増している。

東北電は14年6月10日、原子力規制委員会に審査を申請。断層の活動性を巡る議論に6年を要し、21年4月に5度目の完工目標延期を表明した。

合格に向けて施設本体の審査に進むためには、まずは基準地震動と基準津波の策定が欠かせない。

地震では昨年、「横浜断層」に代表される敷地に最も近い活断層で主要な議論が終了。震源となった場合に最も影響が大きいとされる活断層の評価にめどが付き、ヤマ場を越えたとの見方が広がった。

だが、全国で過去に発生した地震に基づく「全国共通に考慮すべき地震動」の評価手法を巡って規制委から追加の検討を求められるケースが相次ぎ、対応に時間を要している。

こうした中、昨年末には過去の説明資料で地質データの写真を誤って貼り付けていたミスが発覚。再発防止策をまとめるのに数カ月を費やした。

津波の分野では、地震に起因する五つのタイプの審議を全て終えた。残る項目は一つだが、昨年1月の審査会合で、地震と海底地滑りによる津波を組み合わせた評価を規制委が疑問視。基準津波を決める一歩手前で、議論は停滞している。

審査申請から9年が経過した東北電力東通原発＝2017年10月、東通村

東北電青森支店の沼畑秀樹支店長は、残る項目は少ないとして「審査は着実に進んでいる」と強調。一方で基準地震動と基準津波の策定時期については「できるだけ早期に実現したい」と述べるにとどめた。

目標とする24年度末まで残された期間は2年を切る。施設本体や詳細設計の認可（設工認）の審査、その内容を反映させた安全対策工事といった一連の工程を終えるのは至難の業と言える。

再稼働への道筋が見通せない状況に、地元の受け止めは複雑だ。東通村の畑中稔朗村長は「審査は一日でも早く終わってほしいが、（われわれが）声を上げてもどうにもならない。事業者に頑張ってもらうしかない」と審査の行方を冷静に見守る考えだ。

原発が長期停止する中で住民への理解促進活動が一層重要になるとして「村としても努力する。事業者も広報活動はもちろん、住民が原子力との共生を実感できる施策を展開してほしい」と注文を付けた。

（[illegible]、工藤文一）

フノリを岩に付けて収穫する手法の発祥を示す碑が立っている＝5月29日、風間浦村

本州最北の村 除染土「検討」なぜ

過疎化進む風間浦 「恩恵」の臆測すがり

青森県の下北半島にある風間浦村。津軽海峡の向こうに北海道が見える、本州最北の村だ。

5月下旬、東京電力福島第一原発に近い高速道の双葉インター（福島県双葉町）から車で550㌔離れた同村を訪れた。車のドアを開けると、おいしい香りが立ちこめた。海岸の岩には特産のフノリが付着し、家々の庭には昆布が干してあった。

双葉町から出発したのは、約3カ月前のニュースがきっかけだった。風間浦の冨岡宏村長(61)が、原発事故の除染で集められた土を再利用する実証事業について、受け入れの検討を明らかにした。どんな村なのか。

人口は約1600人。半数近くを65歳以上が占める。村役場は1936（昭和11）年築の木造2階建て。海抜約4㍍の海沿いにある役場は津波の危険があり高台に移転する計画だが、財政が厳しい。

村の主力産業は漁業と観光だ。商工業者や漁業者は「風間浦鮟鱇」をブランド化し、経済を支えようと必死だ。しかし、少子高齢化を防ぐのは容易ではない。

村商工会の駒嶺剛一さん(73) [illegible]

[illegible] 続けたかった。

むつ市にも、原発の使用済み燃料を一時保管する施設がある。風間浦村は、原発マネーで潤う2市町に挟まれる。

冨岡村長は一昨年の村議会で「（村内に）原発関連施設などの誘致の可能性を調査する」と答弁した。それが除染土を使った実証事業の検討につながった。

各地で計画反対

除染の土砂は15年から、第一原発がある双葉、大熊両町の「中間貯蔵施設」に集められている。4月末時点で東京ドーム11個分の1347万立方㍍に達した。除染土は30年後までに福島県外に運び出し、最終処分することを条件に施設を受け入れた。

処分量を減らすため、環境省は「除去土壌の再生利用」を考えた。土砂を放射能の濃さでふるい分け、「1㌔当たり8千ベクレル以下」の危険性が低い土を全国の公共事業などで利用してもらう事業だ。

試算では再利用できる土は全体の約4分の3。昨年末、東京の新宿御苑や埼玉県所沢市で実証事業をしようと試みた。だ [illegible]

[illegible]

表明の村長 同級生の村議は距離

「再生土は資材」

[illegible]

「ツケ回す前に」

[illegible]

[illegible]

2023/6/13 朝日新聞